

○議長（森 弘秋君） 1 番 古川元規君。

○1 番（古川元規君） 1 番古川元規です。私からは、感染症対策の現状と今後の動向について、また空き家の対策と活用について、この2点についてご質問をさせていただきます。

1 つ目の質問については、先ほどの前原議員の質問と重複する部分、また通告時から状況が変化した部分等もあるかと思いますが、通告どおりまたご質問のほうをさせていただきます。

新型コロナウイルスが日本中、また世界中で大騒ぎをされていますが、当村としてはどのような現状であり、また今後はどのように対応していくつもりかお聞かせいただきたいというふうに思っております。

まず、当村においても小中学校の休校措置がなされましたが、もし今後、新学期となっても感染の終息が見えない場合、どのような措置をとっていくおつもりでしょうか。

ビジネスの世界では、既に「Z o o m」などのアプリを活用しましてオンラインの会議が行われておりますが、例えば、今後、全校配布する予定でありますタブレット等、そういうような通信端末を用いたオンラインの教育などについて取り組むことなどの可能性、そのようなものも含めながら、今後検討されておられます施策があればお聞かせください。

また、先日の村長からの提案理由説明の中でも、対応ガイドラインのようなものを配布されるとのことでしたが、どのようなものをいつ配布されるのか。また、政府が発信している相談窓口などもあります。なかなかそこに電話するのは気が引けるという村民の声も聞いております。

配布とともに、村で窓口を設け、医療機関や専門窓口への仲介をするなどといった、村民に寄り添った施策が必要と考えますが、その点についていかがでしょうか。

また、次に、新型コロナウイルス以外にも、インフルエンザが毎年のように全国で数千人単位での死亡者を出しております。これを機に、今後はいま一度インフルエンザワクチン接種の重要性を見直し、来年度以降のワクチン接種について、小中学校での集団接種の復活等も考慮していくべきだというふうに考えますが、その点についてもいかがでしょうか。

また、続けて、空き家の対策と活用についてご質問をさせていただきます。

全国的にも空き家対策が問題となってきておりますが、舟橋村においても、実質的な

意味での空き家というものが目立つようになってきているかなというふうに思います。

一方では、人口流入とともに、新しい宅地造成もなされ、農地が減少してきております。人口が自然に減少したり、また流出するという、これを防ぐためには、人口流入というのは、確かに必要不可欠なことであるというふうには思いますが、このままでは空き家が増えていってしまう一方ではないかなというふうなことを懸念しております。

今後は、空き家を活用しつつ人口流入も図っていく、そのような施策が必要だというふうに考えます。今後の空き家対策について、お考えをお聞きしたいというふうに思います。

以上です。よろしくお願いします。

○議長（森 弘秋君） 教育長 早川誠一君。

○教育長（早川誠一君） 1 番古川議員のご質問のうち、1 つ目の学校における今後の感染症対策についてお答えいたします。

さる 6 日に今回の新型コロナウイルス感染症に係る 3 回目の庁内対策会議を開き、今後の対応を協議いたしました。小中学校では、現在 3 月 24 日までの臨時休業としておりますが、本日現在、なお感染の終息が見えない状況にあります。臨時休業に引き続き春休みに入り、さらに新学期に入っても状況が変わらなければ、あるいは悪化すれば、臨時休業を含め、学校の始業式や入学式等の諸行事の実施方法についても対応を検討することになります。日々の情報を入れながら検討してまいりたいと思っております。

ご指摘にありましたタブレット端末等を用いた遠隔学習につきましては、新年度予算に児童生徒用のタブレット端末の導入費用を計上させていただいたわけですが、今後の整備であり、現状では環境が整ってはおりません。

議員が危惧されていることが、休業中の学習の保障という観点からと捉えますと、小中学校とも学習の課題を与えて臨時休業に入ったわけですが、今後も児童生徒が家庭で学習できるためには、現状では登校日、あるいは学校からの電子メール、ホームページによるダウンロードを活用した学習プリントの配布で、課題を持たせて取り組ませることなどが考えられます。

なお、先ほどの答弁でも申しましたが、休業中も登校日として授業の機会を設けることも検討しております。

いずれにいたしましても、今後も学校と引き続き協議しながら、児童生徒の健康に配慮しつつ、現在の環境の中で学習機会をつくるために最善の方策をとりたいと考えてお

ります。

以上でございます。

○議長（森 弘秋君） 生活環境課長 吉田昭博君。

○生活環境課長（吉田昭博君） 1 番古川議員のご質問にお答えいたします。

初めに、感染症対策についてであります。

ご質問のありました対応ガイドラインにつきましては、日々の情報が変化するため、本村で策定することが困難なことから、配布の予定はありません。

その他、感染症状況、予防対策、相談窓口や医療機関への仲介などの住民への情報提供は、ホームページや広報の折り込みチラシなどで周知を図っております。

住民からの相談は中部厚生センターでの対応となりますので、相談があった場合は、備えつけの相談票に記入いただき、中部厚生センターの指示を仰ぐことにしております。

また、医療機関への仲介も同様に、中部厚生センターの帰国者・接触者相談センターが対応することとなっております、窓口での紹介のみを行うこととしております。

いずれにいたしましても、新型コロナウイルスに関する情報は日々変化しておりますので、できるだけ有効な情報を伝達できるよう今後も配慮してまいります。

次に、インフルエンザワクチンの集団予防接種についてであります。

議員ご指摘のとおり、インフルエンザワクチンの予防接種は、感染対策として非常に有効であります。高齢者のインフルエンザワクチン予防接種は、平成 13 年から市町村が主体となって実施する定期接種として位置づけ、予防接種を促しております。

予防接種には、個人の健康保持、そして集団による健康保持という異なる 2 つの目的がありまして、議員ご指摘のワクチンの集団接種は、集団による健康保持に大変有効であると言われております。

しかし、集団接種に当たっては、接種による事故が起きた場合のリスクに加え、接種後の副反応等を起こしたときは、速やかに医療処置が可能な医療機関での接種が望ましいこと。また、ふだんから接種者の健康状態を把握している主治医のほうが安心した対応ができることなどから、国からは、予防接種は原則、個別接種とすると指示がありまして、本村では医療機関での個別接種での対応といたしております。

次に、空き家対策と活用についてであります。

まず、本村の空き家状況を申し上げます。

本村では、法人が管理する物件と個人が管理する物件があります。法人が管理する物

件は、全てを把握しておりませんが、おおむね適切に管理がなされ、周辺住民の苦情もなく、一定のサイクルで保全されていると思っております。

しかし、一方の個人が管理する物件は、現在15件があります。当該空き家は台帳登録によって管理しており、年1回現地調査を実施し管理状況を把握するとともに、必要に応じて管理者の方へ、今後の活用方法等についてヒアリング調査も合わせて実施しております。しかしながら、管理者からは空き家活用についての具体的な意向を聞き取ることができなく、今後に不安を残しております。

次に、富山県内の分譲住宅地の傾向といたしましては、分譲直後は子育て世代が多く転入されますが、子どもたちの年齢が18から20歳代になりますと転出する割合が高いことの要因から、30年後には高齢者住宅となりまして、最終的には空き家となることが現実化しております。これと同様な傾向が本村においても生まれております。

このような現状で推移すれば、議員が指摘されたとおり、本村におきましても、それぞれが管理する物件が空き家になる可能性が非常に高いと考えております。

さらには、本県の持ち家率は全国のトップクラスであることから、戸建てを求める施主の意向が強く、空き家問題は富山県全体にかかわる大きな課題であると思います。

近年、空き家のリノベーションの取り組みが報道されておりますが、全ての空き家が対応できるわけではないので、課題の解決手法が見当たらない現状にあります。

本村の取り組みでは、ハウスメーカーとの勉強会を通して、子育て期戸建て賃貸住宅、ミドル期賃貸住宅、高齢期賃貸住宅など、ニーズに合った循環型の住みかえ住宅についての意見交換会を実施してまいりましたが、具現化には至っておりません。

今後も、人口減少に歯どめをする重要施策からも、空き家という資源をいかに有効活用することができるかについて調査研究してまいりますことを申し上げまして、答弁いたします。

○議長（森 弘秋君） 古川元規君。

○1番（古川元規君） 今ほどはご丁寧なご答弁をいただきまして、ありがとうございます。

まず、1つ目の感染症対策についてのご質問なんですけれども、今、本当に刻々と状況が変化している中で、何が正しいかもわからない状態かなというふうに思っております。

ただ、今回だけが特別ではないというふうにぜひ思っていたきたいなというふうに

思っております。病気自体の危険性云々よりも、SNS等の発展によって、社会全体がパニックになったりとかというのは、今後も新しい病気が出てくるたびにあり得る状況かなというふうに思っておりますし、今回の新型コロナウイルス以上に致死率の高い病気であったり、感染率の高い病気であったりが今後蔓延してくる事態も十分に考えられるという中で、今後の村の危機管理体制であったり、またさきに私が言いましたようなオールハザードに対応した国土強靱化地域計画であったりとかというものの策定についても、今後の総合戦略の策定において、そういう国に頼り過ぎないような施策等もぜひ盛り込んでいていただきたいなという思いでご質問させていただいたという部分がございます。

今後どんどん、どんどん状況が変わっていくと思いますが、住民に寄り添った施策をとり続けていていただきたいと思っておりますし、また正しい情報を常にアンテナを張って収集していただきたいなというふうに思います。

次に、空き家対策の件についてですが、こちらも現在の状況だけではなく、将来的なことも見据えたご答弁をいただきまして、大変ありがたいなというふうに思っております。

ご答弁にもありましたように、舟橋村は若い人口を入れまして、現在は他の自治体に比べれば十分ましといたしますか、いい状態かなというふうに思いますが、なかなか全国的に空き家に対してのソリューションが見つからない状態が進んでおるという中で、ただ舟橋村はまだ猶予期間が少し残されているというところで、現在から何か有効なソリューションをとっているところがあれば、そういうところを参考にしながら、まずは実行に移して試してみるというところから未来の空き家がどんどん増えていく状態というのに歯どめをかけていくというふうなことを取り組んでいていただきたいなと。

まだ空き家の所有者に連絡がつく、そういう段階はまだ見込みがあるといえますか、これからまだ手が打てる状態だと思いますので、手が打てなくなる前に、どんどん、どんどん積極的に空き家の活用についても手を打っていただきたいなというふうに意見を述べさせていただきまして、再度の質問ではないですが、私からの意見というふうにさせていただきます。

よろしくお願いします。